

先進事例を見る

全国中央会では、中小企業・小規模事業者や組合等連携組織が、新たな事業活動への挑戦や組織体制の見直し等を行う際の参考となるよう、知識や経験、ノウハウの移転・活用につなげることを目的に掲げ、本会と連携し、課題解決等に先進的に取り組む組合活動事例について調査・分析、収集・普及を行っており、これまでに収録した組合活動事例は、延べ6,300組合を超えています。

これまで収集した事例とともに、全国中央会のホームページ(組合事例検索システム)で公開しています。

いわきトラック事業協同組合

— 自治体と連携した災害対応システムの構築とBCPの策定 —

住 所	(〒971-8183) 福島県いわき市泉町下川字大剣1番130		
電 話 番 号	0246-96-6200	U R L	—
設 立	昭和44年8月	出 資 金	173,250千円
主 な 業 種	貨物自動車運送業	組 合 員	54人

■背景と目的

東日本大震災発生時、いわき市内は物流機能が著しく低下し、市民生活に多大な影響を及ぼした。業界においては、製油所の操業停止や太平洋岸の貯蔵施設の破損により、燃料供給が途絶したため、交通インフラが復旧しても物資等を運ぶトラックの燃料が不足し、人・モノを運べない状況となった。このことから、組合では燃料供給に係る施設の災害対応能力を強化するとともに、事業者間において、災害時の共同計画をあらかじめ策定する等、災害時における燃料の供給体制の整備等が求められるようになった。

■事業・活動の内容と手法

災害発生時において、食糧、生活必需物資、医薬品等、緊急輸送を要する物資の物流並びに石油類燃料の供給を迅速かつ確実に実施するために、平成24年12月、いわき市と(公社)福島県トラック協会いわき支部が「災害時における支援物資の物流及び燃料の補給に関する協定書」を締結。当組合では、震災発生時に緊急車両及び原発事故避難者が利用した車両への給油活動の実績があったことから、災害発生時における燃料の供給に関して、(公社)福島県トラック協会と協定を締結し、いわき市・トラック協会・組合の三者による災害対応への連携体制が構築されることとなった。さらに、組合では、震災発生時、トラック運送事業が長時間にわたり停止し、サプライチェーンの寸断により緊急救援物資の輸送が迅速に行えなかった等の課題に対応すべく、リスクへの対策としてBCPの策定に着手。BCP策定支援協定を締結している福島県中小企業団体中央会と東京海上日動火災保険(株)の策定支援を受け、理事長並びに事務局が中心となり基本計画を作成し、組合員の防災意識やBCP策定の動機づけ(セミナーの開催等)を行ってきた。



▲組合で作成したBCP計画書

■成果

いわき市、(公社)福島県トラック協会いわき支部、組合の三者で災害対応対策に関する協力体制を構築したことにより、今まで未整備であった震災時における物資等の配給体制や燃料供給業務等の仕組みが明確となり、震災時において迅速な交通インフラ等の復旧作業が可能となった。BCPの策定においては、未だ普及するに至っていないが、組合員への普及啓発により、組合を中心とした危機管理体制の構築や情報共有の促進を行いながら、BCP策定の取組が業界並びに地域全体でつながり、広がるような取組を目指している。



▲組合の共同給油所



事業・活動推進のキーファクター

BCPの策定においては、組合員により温度差があり、なかなか浸透しなかったが、強力なリーダーシップを有する理事長のもと、事務局(長)が中心となり、防災意識やBCP策定の動機づけを行ったことで、関係者全員の意思統一が図られた。